

令和4年度 森林環境譲与税の用途に関する事項の公表

京 都 府

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項の規定により、令和4年度の森林環境譲与税の用途に関する事項を公表します。

令和5年11月17日

1 総括表

(1) 用途別事業一覧

区 分	用途・目的	事業数	事業名	事業総額
森林整備	・市町村が取り組む森林経営管理制度の推進支援	5	森林経営管理制度市町村支援事業 ・森林情報高度利活用推進事業 ・森林経営管理市町村職員応援事業 ・森林経営管理企画支援事業 ・スマート林業推進事業① ・スマート林業推進事業②	44,518 千円
木材利用・人材育成	・府内産木材の生産・利用の促進 ・森林整備の担い手の確保・育成	3	「京の木」循環利用総合対策事業 ・森林・林業担い手づくり対策事業 ・府内産木材利用促進事業 ・森林経営管理市町村職員応援事業	31,769 千円
繰越額	・森林整備の担い手の確保・育成	1	「京の木」循環利用総合対策事業 ・森林・林業担い手づくり対策事業	3,824 千円
	基金積立	1	森林環境譲与税基金積立金	31,414 千円
令和4年度に活用した森林環境譲与税の総額				111,524 千円
(参考) 令和4年度に譲与された森林環境譲与税額				111,524 千円
(参考) 令和4年度に基金から取り崩した額				0 千円

(2) 森林環境譲与税の活用による事業評価（総括）

【森林経営管理制度における取組を行う市町村への支援】
 ○R2.8に設立した（一財）京都森林経営管理サポートセンターに「市町村相談窓口の設置」「森林整備の企画・立案」「市町村職員研修」に関する業務を委託し、森林経営管理制度（以下「制度」という）に取り組む市町村に対し、人員体制面及び技術面での支援を行った。
 ○市町村と森林組合との連携を強化することで制度における取組をさらに推進するため、「森林集積推進員」を設置し、伴走型支援の強化を行った。
 ○R3に開発したパソコン上で収支予測等のシミュレーションや集積計画の作成を行えるソフトウェアを改良、併せて操作研修会を開催し、市町村が円滑に実務を行えるよう支援を行った。
 ▶これらの市町村支援により、R4年度は12市町村計1,929haで意向調査が実施され、7市町村計130haで経営管理権集積計画が策定された。

【人材育成】
 ○林業事業体の意見集約や情報共有を図る団体「京都府木材生産業者等連絡協議会」を設立し講演会等を開催した。
 ○府内林業事業体を対象とした高性能林業機械等先進技術に関する研修会の開催や主伐・集積に対する支援を行った。
 ○森林整備を行う担い手を確保するため、林業大学のPR活動や林業事業体とのマッチング会等を開催した。
 ▶「京都府木材生産業者等連絡協議会」の設立により、林業事業体の情報共有体制の基盤整備を行うことができた。
 また、学校訪問等による林業従事者の確保の取組や、林業事業体への操作研修等の実施により林業事業体の技術力の向上を図ることが出来た。

【木材利用】
 ○京都府内産の木材の利用を促進するため、行政・関係事業者・府民等が参画する府民会議を設立し、記念フォーラムやプレイベントを開催し府内産木材の利用促進に向けた気運醸成を行った。
 ○建築物の木造・木質化における建築技術に関する講習会や新技術の相談窓口を設置した。
 ▶イベント等の機会を通じて、木材を利用することの良さなど、府内産木材の利用拡大に向けた情報発信を行うことが出来た。
 （来場者数：プレイベント 約370名、府民会議全体会 約110名）
 また講習会の開催等により、関係事業者が木材利用を行うにあたり必要な知識を得る機会を設けることが出来た。

2 各事業の実績

事業名	事業総額（千円）			当年度の基金への積立額（千円）	事業内容	実績
	うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）			
森林経営管理制度市町村支援事業 （森林情報高度利活用推進事業）	4,970	4,970	0	0	森林経営管理法に基づき市町村が行う集積計画の作成等を支援するソフトウェアの改良及び保守管理	・ソフトウェアの改良、保守管理 ・ソフトウェア操作研修会の開催
森林経営管理制度市町村支援事業 （森林経営管理市町村職員応援事業）	2,959	2,959	0	0	市町村職員を対象に、森林計画・経営手法等をはじめとした専門的な知識・技術に関する研修を実施	・計10回の研修で、15市町村から延べ69人が受講

森林経営管理制度 市町村支援事業	森林経営管理制度市町村支援事業 (森林経営管理企画支援事業)	22,814	22,814	0	0	市町村からの森林・林業に関する相談に対応する相談窓口を設置するとともに、森林整備の企画・立案(コーディネート)業務を支援	・相談窓口対応件数:90件 ・企画立案実施件数:104件
	森林経営管理制度市町村支援事業 (スマート林業推進事業①)	5,697	4,309	0	1,388	府内林業事業者向けに、先進技術を活用したスマート林業を推進するため、研修等を実施	・高性能林業機械シミュレータの導入 ・シミュレーター操作研修の実施 ・ドローン研修の実施
	森林経営管理制度市町村支援事業 (スマート林業推進事業②)	9,467	9,467	0	0	林業大学の森林林業科等において、先進技術を活用したスマート林業を推進するため、研修等を実施	・高性能林業機械等先進技術を活用した実習の実施
森林・林業担い手づくり対策事業	森林・林業担い手づくり対策事業	1,896	1,896	0	0		
		276	276	0	0	森林資源の循環利用を担う林業事業者の木材生産力の向上のため、主伐・集積を支援	・1事業者助成
		500	500	0	0	林業事業者の意見集約や情報共有を図る団体の設立を支援	・京都府木材生産業者等連絡協議会設立 ・計3回の講演等に延べ87人参加

「京の木」循環利用総合対策事業

	1,120	1,120	0	0	担い手の確保に向けたPR活動や林大の魅力向上、林業事業者とのマッチング会の開催などを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等訪問：35校 ・マッチング会等の開催：3回 ・林業大学校PR活動（冊子・Web広告）
府内産木材利用促進事業	9,207	9,207	0	0		
	2,998	2,998	0	0	府内産木材利用を推進する府民会議の設立	<ul style="list-style-type: none"> ・府民会議プレイベントの開催1回、来場者数 約370名 ・府民会議全体会の開催1回、来場者数 約110名
	5,000	5,000	0	0	建築物の木造・木質化に係る建築技術に関する講習会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第一部（講演会）参加者35名 ・第二部（講習会2日間）参加者31名
	1,210	1,210	0	0	CLT等新技術の普及に向けて、相談窓口の設置や新技術を導入した建築物等の見学会	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体（工務店等）への補助4件
森林経営管理市町村職員応援事業	20,666	20,666	0	0		

		12,077	12,077	0	0		市町村による森林所有者への意向調査等の取組に対して、「森林集積推進員」を設置し、府内各森林組合と連携して支援	・5市町11地区を集約化候補地として提案 (20組合・20市町村にヒアリング)
		8,589	8,589	0	0		市町村職員に対して、集積計画の作成や森林整備までの一貫した実習を行うトライアル研修を実施	・1回の研修で、2市町村から延べ4人が受講
森林環境譲与税基金積立金		31,414	31,414	0	0	31,414	執行残額について、設置した基金に積み立てて管理し、令和5年度以降の市町村支援事業等に充当	

- 府内の多くの市町村では林業技術職員が不在であるため、専門的・技術的な視点を要する集積化区域の設定や森林整備手法の検討については、森林経営管理制度を効率的に進める上で課題となっている状況である。
- そこで森林組合と連携して、集積化区域の選定や採算性の検討を行い整備方法の提案を行う「**森林集積推進員**」を設置した。
- R4年度は、**森林集積推進員により、5市町村11地区で集約化候補地区の選定や森林整備手法の提案が行われ**、これらの地区では今後集約化が進むことが期待できる。

□ 事業内容

森林集積推進対策業務 — 「森林集積推進員」の設置—

- 集約化業務
 - 各市町村、各森林組合にヒアリングを行い、集積化の候補地区を選定する。
- 集約化現地調査業務
 - 現地調査により、森林整備方法の検討や採算性の判断を行う。

【委 託 先】京都府森林組合連合会

【事 業 費】12,077千円(全額譲与税)

【実 績】①集約化業務

組合ヒアリング：20組合

市町村ヒアリング：20市町村

集積化候補地区の選定・整備手法の検討：5市町村11地区

②集約化現地調査業務

現地調査：5市町村11地区

□ 取組の背景

- 府内市町村では、1市を除き林業技術職員が不在であり、専門的・技術的な視点を要する集積化区域の設定や森林整備手法の検討を行うことは森林経営管理制度を進める上での課題であるため、森林整備の主な担い手となる森林組合と連携して集積化の候補地区や整備手法の提案を行う「森林集積推進員」を設置し支援を行った。

□ 工夫・留意した点

- 受託者に月次報告書の提出を求め、各市町村の状況等を定期的に府と共有する体制を構築した。
- 森林組合の職員数が少ない等の体制上の理由から、これまで森林組合との連携が行えていなかった市町村に積極的に働きかけ、今後の取組方法などについて技術的な支援・助言を行った。

□ 取組の効果

- 森林集積推進員により提案した集積化候補地区については、今後、順次意向調査・集積計画の策定が計画されており、着実に森林整備が進んでいくことが期待される。



(組合ヒアリング)



(市町村ヒアリング)



(現地調査)

未来につなぐ京の木府民会議設立・運営（府内産木材利用促進事業）

- ▶ 京都府では、府内の森林の多くが利用期を迎えており、この豊富な資源を「伐って、使って、植えて、育てる」という形で循環利用していくことが重要である。
- ▶ 府、市町村、森林資源関連事業者、府民等が府内産木材の利用等及びその促進に関する意見を相互に交換することにより、府内産木材の利用等を積極的に行おうとする府民等の気運を醸成し、府内産木材の利用等の促進を図るため、府民会議を設立

□ 事業内容

「未来につなぐ京の木府民会議」設立・運営委託業務

京都府内産の木材利用を促進するため、行政、森林資源関連事業者や府民等が参画する府民会議を設立し、記念フォーラムやプレイベントを開催するなど府民へのPR・普及啓発を実施した。

【委 託 先】（一社）京都府木材組合連合会

【事 業 費】 2, 9 9 7 千円（全額譲与税）

【実 績】

- ・府民会議の設置：令和4年12月8日
- ・府民会議会員数：94者（令和5年4月末時点）
- ・令和5年1月21日～22日
府民会議プレイベント開催（来場者数：約370名）
（会員とともに木材利用の相談窓口や展示などを通じた府民へのPR）
- ・令和5年1月28日（来場者数：約110名）
未来につなぐ京の木府民会議設置記念フォーラム（全体会）の開催
（講演会及び参加者による木材利用促進に向けた意見交換会を実施）

□ 取組の背景

令和4年4月1日に「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」を施行し、府内産木材の利用等に係る気運を醸成するために、府民会議を設置することとなった。

□ 工夫・留意した点

- ・府民一体となり木材利用に対する意識を高めるため、行政、森林資源関連事業者、府民等（森林所有者、通信機関、金融機関、観光業者、教育機関など）の様々な主体に対し、参画の働きかけを行った。
- ・森林資源関連事業者以外の方にも木材に親しみをもってもらったため、商業施設において木材利用のPRイベントを実施した。

□ 取組の効果

プレイベント及び全体会の機会を通じて、木材を利用することの良さや林業振興全般への理解を促し、府内産木材の利用拡大に向けた情報発信を行うことができた。



（プレイベント）



（全体会 交流会）



（全体会 講演会）